

# 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,709,314</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,964,777</b>
現金及び預金	171,436	買掛金	506,624
売掛金	1,736,852	リース債務	17,744
貯蔵品	4,963	未払金	1,154,661
前払費用	42,871	未払費用	222,553
繰延税金資産	92,037	未払法人税等	15,803
前払金	51,682	預り金	47,390
関係会社預け金	1,550,779		
未収入金	58,691		
<b>固定資産</b>	<b>1,363,986</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,582,018</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>654,262</b>	リース債務	15,742
建物	465,096	退職給付引当金	1,480,932
工具、器具及び備品	162,432	役員退職慰労引当金	3,711
リース資産	26,733	資産除去債務	78,963
<b>無形固定資産</b>	<b>71,843</b>	その他の固定負債	2,670
ソフトウェア	389		
その他の無形固定資産	71,454	<b>負債合計</b>	<b>3,546,796</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>637,880</b>	(純資産の部)	
繰延税金資産	373,846	<b>株主資本</b>	<b>1,526,505</b>
敷金	263,092	資本金	100,000
長期前払費用	941	資本剰余金	457,060
その他の投資及びその他の資産	22,079	資本準備金	300,000
貸倒引当金	△22,079	その他資本剰余金	157,060
		利益剰余金	969,444
		その他利益剰余金	969,444
		繰越利益剰余金	969,444
		<b>純資産合計</b>	<b>1,526,505</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,073,301</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,073,301</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

2017年4月1日から  
2018年3月31日まで

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております

#### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

8,000 株